

1. 検討会議事概要

第1回大阪湾ベイエリアの活性化方策に関する調査検討会 議事要旨

平成20年12月10日（水） 16：00開始
近畿経済産業局第1会議室（合同庁舎1号館2階）

<ベイエリアの方向性・成長産業>

- 大阪湾ベイエリアを「バッテリーベイ」という概念でとらえている。燃料電池、太陽光発電も含めて考えており、省エネと「創エネ」がキーワード。エネルギーが今後の産業として期待できる。
- バッテリーベイは、東京圏よりアジアに近く、中国、東南アジアをどう巻き込めるかが重要と思っている。
- パネルベイに「バッテリーベイ」という考えも入れてはどうか。
- バッテリー産業については、最終製品だけでなく、材料系にも目を向けるべき。

<内陸との連携方策>

- 内陸部に波及効果が及ぶような手段を考えないといけない。
- 地域の特色を活かしたミニ産業集積があるので、それと結びつけていけるようなものが必要。
- 新しく立地した企業、既存の企業も含めて、内陸の企業との連携が取れないのが課題。

<インフラ整備の必要性>

- 企業が立地してくれて、はじめて航路ができる。このような企業が逃げていってしまうと、大阪湾に荷物が来ず、悪循環になる。地域活性化の観点から、インフラを武器として、かつ、それを盛り立てていくような産業を誘致したい。そして地域の人と産業政策・交通政策を行いたい。
- 関東、中部と比べて、関西は道路ネットワークの整備が遅れている。一刻も早く整備してほしい。
- 空港整備についても、24時間空港化されているが、第2滑走路は、部分的な整備に止まっている。関空の滑走路も長期的な視点に立って整えてほしい。
- 一番悩ましいのはインフラの整備。
- 高速に乗るまでのアクセスの向上を望む。
- 淀川左岸線延伸部の整備などは、何度も議論されている。大和川に橋を造ると、かなり交通量が変わるといった新しい案がほしい。
- 課題としてインフラ整備の財源の確保を盛り込むべき。
- アンケートで、企業が求めるインフラは何なのか、そこをあぶり出してほしい。

<立地インセンティブのあり方>

- 企業立地は、行政がどれだけ支援してくれるかが重要で、特に、許認可のスピードが必要。1年以内に立ち上げるというベースがほしい。
- 許認可の手続きについて、スピードアップのため、窓口を一元化してほしいという声は昔からあるので、進めていく必要がある。
- 例えば工場の電気料金のコントロールなど、何かユニークなインセンティブの案を当委員会を出して欲しい。

<老朽化対策の必要性>

- 日本の内陸部の老朽化している工場は、環境対策と結びつけて、建て替えの際の機械更新を支援することができないか。

(以上)

第2回大阪湾バイエリアの活性化方策に関する調査検討会 議事要旨

平成21年2月12日(木) 14:00開始
近畿経済産業局第1会議室(合同庁舎1号館2階)

<コンセプト>

- キーワードは既存の「グリーン」などに捉われることなく、何か新しいものを出していくべきである。
- 「パネルベイ」に変わる新しいキーワードを打ち出す必要がある。
- 「コンバージェンス」と「グリーン」が大きなキーワードになっている。
- 「電池」をキーワードに「電池ナンバーワン(湾)岸」を打ち出していきたい。

<支援策>

(インフラ)

- すでにインフラ整備されている関西で、どうやって発展させていくのかを考えなければならない。

(土地利用)

- スムーズに土地利用を転換していくことが産業構造の転換のカギになる。
- 大きな産業インフラではなく、既存の工業用地を継続的に使ってもらえるようにサポートが必要である。既存の工業用地をどう確保するか。ソフトなインフラとして、土地を使える状況にしておくことが大切である。
- 空き地の再編が重要である。産業構造の転換に合わせて土地利用の転換をするのではなく、企業が撤退した後、すぐに有効利用できるようにしておかなければならない。
- 大規模だけでなく、中規模の用地に対しても検討する必要がある。
- 従来工場地帯であったのが住工混在に変わったエリアでは、(住工共生のため)大変な思いで操業せざるを得ない状況にあり、産業空間を守っていくことも必要である。
- 夢洲は現在の近畿では貴重な大規模用地であり、その意義を明確にするとともに、物流機能を生かした方向性が必要である。
- 自然災害等に対する備えが必要である。

(人材確保)

- 高専・工業高校など、優秀な人材を出すところが多く、この人材の確保の仕方を考えなければならない。
- 不動産的な視点だけではなく、産業振興的な視点を持って企業誘致をしなければならない。また人材獲得ができるようなプロモーションをする必要がある。
- 海外と組むなど工夫して人材確保に取り組む必要がある。

(交流の場づくり)

- パネル・電池産業が現状よりも門戸を開いて、いろいろな提案ができる場が設けられる必要がある。企業同士の横の連携が重要である。

(スピードアップ)

- 工場立地では、「工場をどれだけ早く立ち上げられるか」は極めて重要。さらには「技術の集積が可能であること」、「更地であること」、「電力があること」が重要である。
- ワンストップサービス＝手続き一本化を進めるのだが、都道府県と市町村との役割分担を、企業に対してわかりやすくするよう工夫しなければならない。

(内陸との連携・波及)

- 北ヤードの開発を、リーディングエリアとしておこなっていくという意味では、今後の産業像として、この地域をコアにして周辺のベイエリアや内陸部に波及するようなことを考える必要がある。
- 西日本全体の中での関西の位置づけを考える必要がある。
- ベイエリアという形で打ち出しされているが、内陸への波及も考える必要がある。内陸では、高速道路のネットワーク上に産業用地がある。ここでは、20haのニーズにも応えられるような土地があり、製造業と物流業という2つの観点からの土地利用が可能である。

(環境にやさしい物流)

- 環境面や、災害時のリスクマネジメントを考えるとフェリー輸送を生かすことが論点になる。

(以上)

第3回大阪湾ベイエリアの活性化方策に関する調査検討会 議事要旨

平成21年3月2日(月) 13:00~15:30
ホテルグランヴィア大阪 21階 蘭

<コンセプト>

- 大阪湾ベイエリアはパネルベイという巨大なエンジンを持っているので、ここから次のステップへ発展させていくことを考えるべき。次がバッテリーベイ、その次がグリーン・ベイだという方向感はあるが、その次を方向付けることは難しい。
- 現下の状況はパネルベイであるが、リージョナルイノベーションシステムとして、地域が常にイノベティブな姿をしていけるといった視点が非常に重要である。イノベーションの仕組みをどう作っていくかについて、議論を深めていく必要がある。
- 世界の潮流としてグリーン・ベイは揺るぎないところであるので、その流れに沿ったイノベーションを進めていく必要がある。
- グリーン・ベイを実現するには、ベイエリア全体で効率的な物流システムを構築していくことが重要である。
- ベイエリアの活性化には、オープンイノベーションとクローズドイノベーションの両面が必要であり、これらを両立させる必要がある。
- 電池産業を発展させるにあたっては、今が過渡期であり、成功させるためには地域全体の協力が必要である。

<広域連携>

- ベイエリアだけで考えるのではなく、近畿の内陸県、中四国と連携していく必要がある。徳島から淡路(電池産業の集積)は、ベイエリアに繋がっているので、広域的に連携を図るべき。
- 企業間連携を図るには、サロン(情報交換の場)で顔を突き合わせて情報を交換することが大切であり、産学連携も含めた交流の仕組みが必要である。また、関西がコンベンション的役割を担えるのではないかな。

<インフラ>

- 滋賀県に立地する企業では、大阪港・神戸港を使わずに、名古屋港を利用するケースが出てきている。インフラ整備を進めることで、ベイエリアの利便性を更に高める必要がある。インフラ整備はスピード感を持って、先手を打っていくことが重要である。
- インフラの使い方に関しては検討の余地があり、利用面での制約を取り除いていく必要がある。そういった点については社会実験を行うなど、検討が必要である。

<活性化方策>

- 用地情報の収集・提供を円滑に行うには、ベイエリア全体で相談できるような窓口が必要である。
- ベイエリアにおいて製造系の設備のメンテナンスが今後の課題になり、この点

のサポートが必要である。

- 緑地率緩和については地域特性を踏まえて検討していくべき。
- 人材確保について、工業系大卒・院卒に加え、高専卒もターゲットにしていくべき。

<今後の取組>

- ベイエリア活性化のためにここまで高まった議論を、これから発展させていく仕組みが必要である。バイエリアに特化して包括的に見ていけるようなシステム作りが大切である。
- これまでの議論だけで終わるのではなく、経済産業省と国土交通省とのコラボレーションは今後も進めていくことが必要である。
- プロモーション活動など、今後のアクションに繋げていくことが必要。PR するためのツール作成については、次年度近畿経済産業局が検討予定。
- バイエリアのブランド化、優位性については、内容のあるコンセプトを定める必要がある。

(以上)